

社会を生き抜くために必要な論理性を  
実践知として学生に授ける、  
注目される新しい学際的研究  
「移民送金」の先駆者

「世界史が好き」と言う中村先生。その論理的展開のあるストーリー性に関心があると言う。

大学入学時にはすでに研究者になることを決め、人間の経済活動である金融を研究することを選んだ。

歴史の動きと金の動きには「人間の思惑」という共通点がある。先生はその表層ではなく、深層を流れるストーリー性に関心があるようだ。お金の動きの背後に「人々の暮らし」が垣間見える「移民送金」という先生の研究テーマに、アルフレッド・マーシャルの「経済学は、日常生活における人々を研究するもの」という言葉を思い出す。

「移民送金」という  
新しいテーマに着目

現在、国際ニュースで移民関連の話を聞かない日がない、というくらいに、「移民」というテーマは今最も

注目されているテーマの一つだろう。途上国の出稼ぎ労働者を含む移民からの送金である「移民送金」が、中村先生の研究テーマである。

昨今の国際的な資金の流れにおいて特に大きいのが、実はこの移民送金である。その規模は、自国通貨もしくは移住先の国の通貨での送金で、外為市場が影響を受けてしまうほどだと言う。グローバル化にともなう移民の規模の増大とともに送金額も

増加基調にあり、途上国へのFDI（対外直接投資）をも大きく上回る。また、表面化しない不正送金も考慮すると、送金額はさらに大きいと考えられている。

移民送金は受け取る側の国の所得を増大させるため、消費需要の拡大をもたらす、その国の経済を支えている。経済状況が悪い国だと、下支えどころか依存状態にあることも多い。例えば、フィリピンは移民送金がGDPの10%以上を占めており、送金の増減が国の経済状況にも大きく影響している。

先生は以前から「国際金融」と「労働経済」という両方の分野に目を向け、国際金融市場で起きる問題が新

興国の労働市場にどう影響するか、ということの研究していた。そうした中で、「移民送金」というテーマに気がついたと言う。

「例えばユーロ債務危機が起きた時に、世界中にお金を供給する仲介機関であるヨーロッパの銀行が、財務状況が悪くなると世界中からお金を引き揚げました。それにより新興国の企業や銀行が潰れて失業者が発生する、という割とよく起こる仕組み

があり、最初はこの仕組みについて研究していたのですが、国際資金の流れを追っているうちに、銀行が引き揚げるお金が企業の設備投資費であるのに対して、この移民送金のお金というのは『仕送り』として家計

の所得になるもので、性質がまったく違うことに気がきました。銀行の企業融資は経済状況によって増減がありますが、移民送金のように所得になるタイプのお金は送金額があまり動かない。では、この移民送金の途上国経済に与える影響はどのようなものなのか、分析してみようと思いました」

「国際金融」と「労働経済」という二つの異なる分野を組み合わせて研究を行う研究者自体少ないこともあり、このテーマを両方の視点から理論的に扱っている研究者はまだ世界でも少ない。「移民」という注目度の高いテーマに関するため、先駆者である中村先生の研究には、日本の



みならず世界の目が向けられている  
と言えよう。

## 異分野をまたがる 学際的研究の価値

「新しい研究テーマに取り組み、  
ということば、まだ整備されていない

「い茨の道を進むようなものですね」と苦労話を伺おうとしたら、先生がすばやく反応した。

「人がまだ手をつけていない新しいことに着目して調べるのが、研究者というものだと思います。そして、その研究は自分一人の力で成り立つものではなく、必ずその先行研究というものがあり、その中で自分の研

究というものが位置付けられています。それは先行研究の組み合わせだったり、まだ解明されていない部分に手をつけているだけなので、自分の貢献部分というのはそんなに大きなものではないと思っています。やはり先行研究が大事で、そこに自分は何を新しく加えられたのかということだと思っています」と、いたって謙虚である。

研究者は論文などを書く時に、本当に自分一人の力だと言い切れる場合は除いて、一人称を「I」ではなく「We」と書くそう。この「We」は研究室やプロジェクトチームのメンバーを表すものだと思っていたら、なんと先行研究を行った過去の研究者をも含む言葉だと知り、あらためて「研究」というものが人類発展の中で受け継がれてきた知恵、という事実を認識するとともに、その意義を感じた。

異なる分野をまたいでいるという点も、なにかと苦労が多い。「もともと自分の専門外に入っていくので大変です。一つ of 分野を専門で研究するよりも、多くのものを見なければいけないですし」

多くのものを見て初めて見えるものがある。とはいえ、経済学は分野が細分化されていて、それぞれの専門性が高いため分野をまたがった意見交換がしにくく、独力で切り開く部分も多い。

「移民送金の問題は、国際金融と労働経済それぞれの専門領域からすると、互いに外れているように映る問題なのです。なので、このテーマを見つけた時は、価値あるテーマだと確信しました。シンポジウムなどでこのテーマを初めて知る人が多いこともあり、他の研究者から着眼点を評価されると、あらためて研究の価値を感じます」

当学部で身につけるべき資質・能力の一つに「多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉える能力」とあるように、先生の研究のような複合的な視点は、より一層必要とされるだろう。

## 重要な「論理性」を 支える「統計学」

「課題解決や他者への説明等に有

中村 周史(なかむら ちかふみ)

一橋大学商学部商学科卒業、同大学大学院商学研究科修士課程修了、同大学大学院商学研究科博士後期課程修了。商学修士(一橋大学)、商学博士(一橋大学)取得。杏林大学総合政策学部 助教授、九州大学経済学研究院 講師などを経て、2015年4月より中央大学総合政策学部准教授。日本金融学会、日本経済学会、日本国際経済学会、日本応用経済学会、East Asian Economic Association。

効な論理的思考力や発信力」も当学部生が身につけるべき資質・能力の一つであるが、先生はこの「論理性」の重要性を説く。

「日本人は論理展開に弱い、と言われるように、文章を書いても論理性が欠如していることが多いですね。プレゼンテーション時には、それが顕著に現れます。物事を論理的にきちんと考えることができ、それを展開し、相手に伝えるところまでができることが社会ではとても重要です。本来学問というのは、「何故」を積み重ねる過程でそういう論理的展開ばかりをやるものなので、それを身につけることは必須だと思います」

その論理性の欠如は、日本の企業や国にも見られると言う。

「好調の要因を自分たちの『勤勉さ』や『ものづくりの精神』などと精神的に語ったり、不調の要因を外部要因にして曖昧にする傾向があり、本当の要因を客観性を持って論理的に明らかにしないようなところに、日本の社会や経済が抱える深刻な問題があると感じています。主観による『後付けの解釈』はあまり意味がないのです」



論理性を養うトレーニングの場として、経済学を使って政策提言をする「WEST論文研究発表会」に出場させる。ここでの受賞実績は就職試験時に高評価に繋がるそうだ。

となかなか辛口であるが、非常に論理的に合点がいく話である。それを「日本の国民性」と一言でまとめてしまうのは、非論理的であろう。先生は要因の一つとして「統計学」の軽視を挙げる。

「論理性が弱い原因として、日本の文系、特に私立文系における統計学の位置付けが弱い、ということがあると思います。例えば、日本企業のマーケティングはアメリカのそれと違って、感性や経験則といった主観的要素が強く、データを適切に処理し、分析をするという統計学的要素が弱いため、抽象的だったりします

よね。日本を代表する大企業においても、高度な統計的素養を必要とするマーケティング職の採用が、いまだに営業職と独立になっていないことが多々あります。そのため、営業の人たちの意見をマーケティングに反映する際にも、その内容が自分の担当店舗の話なのか、全体の傾向なのかも曖昧なまま、それに基づいて意思決定してしまい、失敗するというケースはよく見られます。また、ある企業の責任者が何かの要因について語る時、それが抽象的な場合は

大抵個人的な意見のことが多く、データに裏付けられたような一般的なものではないことがあります。その意見を客観的に裏付けるものが必

要で、それがデータであり、統計学なのです」

最近では、説明の際に統計分析とはいかないまでもデータを扱うようになってきており、社会全体で改善傾向にある。しかし、データを適切に処理し、正しく分析を行える人材は相変わらず少ない。そのため統計

学のスキルを持った人材の必要性が高まっている。現在、大学のカリキュラムでも統計学は重視されている。

また統計学は、特にこれまで数字に強くなってもよかつた文系学生こそ必要なスキルだと言う。

「文系志望の人は数字が苦手という人も多く、統計学から逃げがちですが、主観的な対象を扱う人文科学や社会科学の文系のからこそ、自分の主張の客観性を確保するためにも、統計学を活用できるべきです。事実、米国の大学では文理関係なく教養として統計学や数学、プログラミング



授業で論理的思考を実践的に身につける。「論文も実際に自分で苦勞して書いてみないと、論理性は身につかない。壁にぶち当たらないとわからないものなのです。授業でも論理的な説明の訓練を繰り返し行います」

は必ず学ぶこととなります。社会全体がデータサイエンスによる意思決定を重視し始めていることを考えれば、数学が苦手な高校生も、これからは避けて通れないということを確認した方がよいですね」

と言う先生の言葉に、力がこもる。

## 理不尽な社会で 生き抜くために

先生のゼミは、学生の間で「就職に強い」と言われている。その就職先は、AIを使ったコンサルティングなど時代の先端を行くベンチャー企業もあるが、日本銀行などの大手企業が並ぶのもこのゼミの特徴だ。その秘訣に迫ると、「統計」と「プログラミング」のスキル習得だと言う。

習得時間がかかる「論理性」を養うために、ゼミでは「統計」「プログラミング」といったスキルに力を入れる。しかし、それは教育的な理由からだけでなく、企業からの要望が多かったからだそうだ。企業人脈が広い先生が人事に話を聞いた企業

は、なんと40社以上に上る。

「就職試験では論理性を発揮する前に落とされてしまう場合があり、そこでつまづかないよう、大学では武器になる形式要件を揃えてあげたいのです」

このゼミに入るには三つの条件がある。その条件とは、1. 基本的な数学(微分積分)、2. 指定授業科目、3. MOS検定スペシャリスト、である。

「統計をやる際には微分の知識が必要ですし、データベースを作る際にはエクセルができないと作れません。そもそも現代の企業において、文系大卒がつく仕事でMS Officeを使わないことは殆どありませんからね。この基盤となる能力さえあれば、あとは私が責任を持つて伸ばします」その条件を聞いて尻込みしそうになると、

「一瞬大変と思うでしょうが、実はこれらの勉強は『基礎数学』も含めて大学一年のカリキュラムにあるものですし、MOSも本で勉強すればすぐできるものです。やるかやらないかは自分次第ですが、これをやらずに、いいところに就職したい、

というのは4年分の学費を払って、当たる確率のとても低いくじを引くようなものです。ちゃんと真面目に勉強した学生がきちんと報われるようにしたいのです」

と学生の自主性を促す。

学生の就職活動に対して熱心な先生だが、そのきっかけは過去の経験の中にあつた。

「私がこの仕事についた一年目は東日本大震災が起こった年でした。そのため、当時の4年生は就職で本当に辛い思いをしました。特に、卒業後にどうなるのかは友情関係にまで影響するくらい学生のショックが大きい、ということを目の当たりにしました。それ以来、せめて自分のゼミの学生にはそんな辛い思いをさせたくない、と考えるようになりました」

また、生涯所得に関する研究の、個人の能力ではなく景気の影響が大きい、という結果に社会の不公平さを感じた先生。

「学生時代はある程度『努力が報われる』という公平な世界です。しかし、卒業してからはそうではない現実社会へ出ていくので、できるだけそのギャップを軽減してあげたい。現在

は売り手市場といわれますが、今後の社会経済情勢を鑑みると、かなりケアしてあげる必要が出てくるだろうと考えています。世間では、大学は職業訓練学校ではない、という批判もありますが、私が挙げた要素は全て大学で学問を修める過程で本来は身に付くはずのものばかりです。そのため、教育的目的とこの実用的目的の両立は矛盾するものではありません」

「努力が報われる」ことは「論理的」であり、それは「公平」でもある。

また、「論理性を養うことは、就職とは関係なくとも人生を豊かに生きるうえで必要な基礎部分だと思います」と論理性を重視する先生の言葉の裏には、できるだけ物事が公平であるように、という思いが感じられた。

## 高校生の皆さんへ

自分がしたい目的を成し遂げるためには、どうしたら順当にたどり着けるのかを論理的に考えていかなないと、運に頼るしかなくなってしまう。人生のあらゆる局面で、論理性がないと目標は達成できません。